

# 半 期 報 告 書

(第68期中) 自 平成16年10月1日  
至 平成17年3月31日

**助川電気工業株式会社**

茨城県日立市滑川本町3丁目19番5号

(359136)



第68期中（自平成16年10月1日 至平成17年3月31日）

---

# 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

**助川電気工業株式会社**

# 目 次

頁

## 第68期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【中間連結財務諸表等】	15
2 【中間財務諸表等】	36
第6 【提出会社の参考情報】	48
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	49

## 中間監査報告書

前中間連結会計期間	51
当中間連結会計期間	53
前中間会計期間	55
当中間会計期間	57

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年6月27日

【中間会計期間】 第68期中(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

【会社名】 助川電気工業株式会社

【英訳名】 SUKEGAWA ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 百目鬼 孝 一

【本店の所在の場所】 茨城県日立市滑川本町3丁目19番5号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)

【電話番号】 0293(23)6411 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼総務部長 小須田 邦 光

【最寄りの連絡場所】 茨城県高萩市上手綱3333番23

【電話番号】 0293(23)6411 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼総務部長 小須田 邦 光

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第66期中	第67期中	第68期中	第66期	第67期
会計期間	自 平成14年 10月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成14年 10月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 9月30日
売上高 (千円)	1,777,111	2,082,136	2,530,460	3,623,529	4,255,652
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△16,973	68,427	303,884	23,214	317,467
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	△114,082	54,885	37,521	△30,124	170,017
純資産額 (千円)	3,328,627	3,525,204	3,644,150	3,458,808	3,629,916
総資産額 (千円)	6,116,185	6,395,079	6,417,464	6,074,780	6,268,076
1株当たり純資産額 (円)	496.43	526.08	544.12	515.99	541.78
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間(当期) 純損失(△) (円)	△17.01	8.18	5.60	△4.49	25.37
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.4	55.1	56.8	56.9	57.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△11,058	300,424	131,691	103,553	400,668
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△58,405	△44,834	△63,135	△43,787	△295,695
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△25,982	△94,346	△32,309	△32,115	△254,983
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,083,529	1,367,869	1,092,862	1,206,626	1,056,615
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	219 〔 — 〕	220 〔 — 〕	218 〔 26 〕	226 〔 — 〕	219 〔 27 〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がなく、第66期中及び第66期については中間(当期)純損失を計上しているため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期中	第67期中	第68期中	第66期	第67期
会計期間	自 平成14年 10月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成14年 10月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 9月30日
売上高 (千円)	1,747,793	2,082,136	2,530,460	3,594,212	4,255,652
経常利益 (千円)	18,005	69,862	302,951	58,188	315,299
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (千円)	△47,007	56,423	68,088	37,824	169,737
資本金 (千円)	921,100	921,100	921,100	921,100	921,100
発行済株式総数 (株)	6,710,000	6,710,000	6,710,000	6,710,000	6,710,000
純資産額 (千円)	3,320,025	3,511,808	3,659,503	3,443,874	3,614,703
総資産額 (千円)	6,027,036	6,320,524	6,295,926	6,004,238	6,191,051
1株当たり純資産額 (円)	495.15	524.08	546.41	513.76	539.51
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間純損失(△) (円)	△7.01	8.41	10.16	5.64	25.33
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	—	—	—	5.00	7.50
自己資本比率 (%)	55.1	55.6	58.1	57.4	58.4
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	210 [ —]	209 [ —]	203 [ 26]	213 [ —]	206 [ 27]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がなく、第66期中については中間純損失を計上しているため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
エネルギー関連事業	76
産業システム関連事業	109
その他の事業	14 (22)
全社(共通)	19 (4)
合計	218 (26)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	203 (26)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

### (3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、労使関係は良好に推移しており、過去において労使紛争はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油および鋼材等の高騰、IT需要の一巡化に伴う在庫調整等一部に不安要因を抱えつつも、全体として景気は底堅い状況の中で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループといたしましては、前期第67期からの2期間を、次の飛躍への助走期間と位置づけまして、業績の確保とともに事業展開、業務の運営管理、企業風土等の面での基盤整備、体質強化を進め、2期目の当期は、1期目の反省点を踏まえ、その仕上げをはかってまいりました。

まず業績の確保につきましては、前期に引き続き国内の半導体および液晶製造装置分野におきまして、基板加熱装置その他の差別化製品、関連部品等の受注活動を積極的に進めてまいりました。また新たな事業分野として、前期から進めておりました独自の調理機器の開発とそれを活用した新しいタイプの飲食店につきましては、今期中の試験営業開始をめざして、ほぼ計画どおりに進展いたしております。

基盤整備の面におきましては、前期から実施してまいりました業務の運営管理と企業風土等の面につきまして、事業活動の基本と位置づけた5Sの徹底を通して、社内のムリ、ムラ、ムダを排除するとともに、生産体制、とりわけ各部署の作業工程、作業計画、稼働計画等の改善を進め、品質の安定と向上、納期短縮と納期遅れゼロ等を実現し、顧客満足度の向上をはかってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、半導体および液晶製造装置関連製品を中心とする産業システム関連事業が好調であったことによりまして、25億3千万円（前年同期比21.5%増）となりました。経常損益につきましては、鋼材等の原材料の値上がり、顧客からの製品値下げ要請等がありましたが、緻密な作業計画、予算管理等による社内のコスト低減努力、および増収効果に伴う総合的な生産効率アップ等によりまして、経常利益3億3百万円（前年同期比344.1%増）の大幅増となりました。しかしながら、中間純損益につきましては、減損会計の早期適用に伴い、つくば市内の遊休地と一部のFC店舗について減損損失が発生したこと、および営業停止中の子会社コクブ機電協業組合の建物の撤去費用を特別損失として計上いたしましたので、中間純利益3千7百万円（前年同期比31.6%減）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

エネルギー関連事業につきましては、継続的な電力需要の伸び悩みにより、既存の原子力および火力発電所等における改造、補修等の需要が中心であったため、国内の受注売上は依然として低調でありました。そのような中で、スポット的ながら韓国の原子力研究機関向けに大口の模擬燃料集合体を納入し売上に寄与できたため、売上高は9億8千2百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

産業システム関連事業につきましては、熱と計測技術をベースとした半導体および液晶製造装置関連製品の受注・売上が集中したこと、自動車向けアルミ用電磁ポンプ、真空技術を応用した試験研究用設備等が増加したことなどによりまして、売上高13億9千1百万円（前年同期比40.9%増）となりました。

その他の事業につきましては、FC店の売上を含め、全般的に低調に推移いたしましたので、売上高1億5千6百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、期首残高よりも3千6百万円増加し10億9千2百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、1億3千1百万円（前年同期比56.2%減）となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益1億3千2百万円、仕入債務の増加額8千5百万円、減価償却費5千万円、売上債権の増加額2億2千5百万円、法人税等の支払額1億2千5百万円であります。

投資活動の結果使用した資金は6千3百万円（前年同期比40.8%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は3千2百万円（前年同期比65.8%減）となりました。

これは主に配当金の支払によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
エネルギー関連事業	961,311	2.2
産業システム関連事業	1,289,779	39.7
その他の事業	48,075	△7.7
合計	2,299,166	20.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
エネルギー関連事業	839,544	△0.2	866,699	△16.8
産業システム関連事業	1,267,948	11.9	448,153	△14.9
その他の事業	46,991	△3.0	2,935	△5.7
合計	2,154,485	6.5	1,317,788	△16.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
エネルギー関連事業	982,404	5.7
産業システム関連事業	1,391,270	40.9
その他の事業	156,784	△5.3
合計	2,530,460	21.5

- (注) 1 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱日立製作所	774,261	37.2	911,048	36.0

- 2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等における重要な変更もしくは解約はありません。また、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発の目標は、汎用性は低いものの高度な技術開発力を必要とする製品を主力にしております。また、新製品、新技術につきましては、当社技術開発部が担当し、既存製品の改良のための各種検討については、技術本部が担当しております。なお、当中間連結会計期間は、産業システム関連事業およびその他の事業を中心に、研究開発費として64,524千円投入いたしました。

主な成果といたしましては、半導体および液晶製造装置向けの特殊ヒータの改良および高温用熱電対の開発を行いました。

また、食関連事業において、当社独自の加熱、温度制御技術を用いた調理機器の試作品の検証を終え、店舗用実機の制作に着手いたしました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

(注) 「株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	6,710,000	同左	ジャスダック 証券取引所	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	6,710,000	同左	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年10月1日～ 平成17年3月31日	—	6,710,000	—	921,100	—	1,164,236

## (4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成17年3月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社ドウメキエンター プライズ	茨城県日立市弁天町1丁目21番12号	839	12.50
百目鬼 孝一	茨城県日立市弁天町1丁目21番12号	553	8.24
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番22号	417	6.23
助川電気工業従業員持株会	茨城県高萩市上手綱3333番23号	340	5.07
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	327	4.87
上田 治夫	和歌山県御坊市園570番2号	224	3.34
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	207	3.08
常陽施設管理株式会社	茨城県水戸市城南1丁目3番1号	164	2.46
茂角 広子	茨城県日立市川尻町5丁目24番10号	157	2.35
石川 たき	茨城県日立市神峰町4丁目11番9号	116	1.73
計	—	3,347	49.88

## (5) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式6,579,000	6,579	同上
単元未満株式	普通株式 119,000	—	同上
発行済株式総数	6,710,000	—	—
総株主の議決権	—	6,579	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 助川電気工業株式会社	茨城県日立市滑川本町 3-19-5	12,000	—	12,000	0.18
計	—	12,000	—	12,000	0.18



## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	254	408	510	519	599	590
最低(円)	218	220	380	466	475	540

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年10月1日から平成16年3月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年10月1日から平成16年3月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づき作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年10月1日から平成16年3月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成15年10月1日から平成16年3月31日まで)及び当中間会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)の中間財務諸表について、興亜監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,367,869		1,092,862		1,056,615	
2 受取手形及び売掛金		1,526,779		1,755,834		1,530,768	
3 たな卸資産		744,148		796,195		845,368	
4 その他		97,918		93,942		92,016	
貸倒引当金		—		△10,403		△5,500	
流動資産合計		3,736,716	58.4	3,728,431	58.1	3,519,269	56.1
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物及び構築物		2,301,409		2,177,587		2,277,968	
減価償却累計額		1,601,954	699,454	1,580,817	596,770	1,607,170	670,798
2 機械装置 及び運搬具		1,979,144		1,662,393		1,687,174	
減価償却累計額		1,776,170	202,973	1,446,041	216,352	1,504,516	182,657
3 土地		1,085,740		976,409		1,060,347	
4 建設仮勘定		43,129		12,945		3,325	
5 その他		317,109		187,698		228,329	
減価償却累計額		283,232	33,877	140,877	46,821	172,693	55,635
有形固定資産合計		2,065,175	32.3	1,849,299	28.8	1,972,763	31.5
(2) 無形固定資産	※1	49,391	0.8	38,141	0.6	36,511	0.6
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		371,942		402,974		354,002	
2 その他		171,852		419,043		408,955	
貸倒引当金		—		△20,426		△23,426	
投資その他の資産 合計		543,794	8.5	801,592	12.5	739,531	11.8
固定資産合計		2,658,362	41.6	2,689,033	41.9	2,748,806	43.9
資産合計		6,395,079	100.0	6,417,464	100.0	6,268,076	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年9月30日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I		流動負債							
1			支払手形及び買掛金	604,450		719,122		633,876	
2	※1		短期借入金	1,040,000		1,020,000		940,000	
3	※1		1年以内 返済長期借入金	92,508		19,608		65,408	
4			未払法人税等	51,931		121,262		124,752	
5			賞与引当金	74,654		79,099		110,600	
6	※1		その他	344,331		251,599		220,606	
			流動負債合計	2,207,875	34.5	2,210,691	34.4	2,095,243	33.4
II		固定負債							
1	※1		社債	150,000		130,000		140,000	
2	※1		長期借入金	30,810		2,502		7,506	
3			繰延税金負債	69,443		69,443		69,443	
4			退職給付引当金	411,746		360,677		325,966	
			固定負債合計	661,999	10.4	562,622	8.8	542,915	8.7
			負債合計	2,869,874	44.9	2,773,314	43.2	2,638,159	42.1
(資本の部)									
I		資本金		921,100	14.4	921,100	14.4	921,100	14.7
II		資本剰余金		1,164,236	18.2	1,164,236	18.1	1,164,236	18.5
III		利益剰余金		1,412,929	22.1	1,515,332	23.6	1,528,060	24.4
IV		その他有価証券 評価差額金		28,611	0.4	46,642	0.7	18,425	0.3
V		自己株式		△1,672	0.0	△3,161	0.0	△1,905	0.0
			資本合計	3,525,204	55.1	3,644,150	56.8	3,629,916	57.9
			負債及び資本合計	6,395,079	100.0	6,417,464	100.0	6,268,076	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		2,082,136	100.0	2,530,460	100.0	4,255,652	100.0
II 売上原価		1,621,872	77.9	1,835,836	72.5	3,153,979	74.1
売上総利益		460,263	22.1	694,623	27.5	1,101,672	25.9
III 販売費及び一般管理費	※1	381,159	18.3	381,622	15.1	756,339	17.8
営業利益		79,103	3.8	313,001	12.4	345,333	8.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		392		3,077		10,187	
2 受取配当金		672		781		1,877	
3 賃貸料		1,135		174		2,284	
4 デリバティブ評価益		1,854		—		—	
5 その他		4,030	0.4	2,291	0.2	5,269	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		10,650		8,692		20,971	
2 固定資産除却損	※2	—		6,056		15,310	
3 その他		8,110	0.9	692	0.6	11,203	1.1
経常利益		68,427	3.3	303,884	12.0	317,467	7.5
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		1,484	0.0	—	—	1,867	0.0
VII 特別損失							
1 役員退職金		—		1,300		—	
2 投資有価証券売却損		2,385		—		10,250	
3 固定資産除却損	※3	—		30,797		53,296	
4 固定資産評価損		—		—		39,323	
5 減損損失	※4	—		138,390		—	
6 ゴルフ会員権評価損		—	0.1	960	6.8	—	2.4
税金等調整前 中間(当期)純利益		67,526	3.2	132,436	5.2	216,464	5.1
法人税、住民税 及び事業税		52,103		121,703		140,506	
法人税等調整額		△39,462	0.7	△26,788	3.7	△94,058	1.1
中間(当期)純利益		54,885	2.6	37,521	1.5	170,017	4.0

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		1,164,236		1,164,236		1,164,236
II	資本剰余金 中間期末(期末)残高		1,164,236		1,164,236		1,164,236
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		1,391,559		1,528,060		1,391,559
II	利益剰余金増加高						
1	中間(当期)純利益	54,885	54,885	37,521	37,521	170,017	170,017
III	利益剰余金減少高						
1	配当金	33,516	33,516	50,249	50,249	33,516	33,516
IV	利益剰余金中間期末 (期末)残高		1,412,929		1,515,332		1,528,060

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		67,526	132,436	216,464
減価償却費		47,751	50,197	98,389
減損損失		—	138,390	—
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		—	1,903	28,926
賞与引当金の増減額 (減少:△)		△22,053	△31,501	13,892
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		19,521	34,711	△66,258
受取利息及び受取配当金		△1,065	△3,859	△12,065
支払利息		10,650	8,692	18,713
有形固定資産除売却損		—	30,797	75,510
固定資産評価損		—	—	39,323
投資有価証券売却益		△1,484	—	△1,867
投資有価証券売却損		2,385	—	10,250
売上債権の増減額(増加:△)		△112,150	△225,065	△116,139
たな卸資産の増減額 (増加:△)		27,368	49,172	△73,851
仕入債務の増減額(減少:△)		166,583	85,246	196,008
その他資産の増減額 (増加:△)		14,524	△4,527	20,523
その他負債の増減額 (減少:△)		115,124	12,684	△7,144
その他		1,993	6,543	17,732
小計		336,675	285,821	458,408
利息及び配当金の受取額		954	3,942	11,963
利息の支払額		△10,447	△8,351	△18,284
法人税等の支払額		△28,550	△125,193	△44,132
その他		1,792	△24,526	△7,286
営業活動による キャッシュ・フロー		300,424	131,691	400,668

		前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
投資有価証券の 取得による支出		△44,999	△1,944	△82,633
投資有価証券の 売却による収入		11,809	—	45,830
有形固定資産の 取得による支出		△12,801	△56,305	△80,978
無形固定資産の 取得による支出		—	△3,992	△3,022
貸付けによる支出		△1,247	△5,722	△177,600
貸付金の回収による収入		2,404	4,829	2,709
投資活動による キャッシュ・フロー		△44,834	△63,135	△295,695
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		500,000	480,000	1,000,000
短期借入金の返済による支出		△500,000	△400,000	△1,100,000
長期借入金の返済による支出		△50,404	△50,804	△100,808
社債の償還による支出		△10,000	△10,000	△20,000
自己株式の取得による支出		△426	△1,255	△659
配当金の支払額		△33,516	△50,249	△33,516
財務活動による キャッシュ・フロー		△94,346	△32,309	△254,983
IV 現金及び現金同等物 の増減額(△:減少)		161,243	36,246	△150,010
V 現金及び現金同等物 の期首残高		1,206,626	1,056,615	1,206,626
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,367,869	1,092,862	1,056,615



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 2社 コクブ機電協業組合 助川計測株式会社	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、コクブ機電協業組合の中間決算日は9月30日ですが、中間連結財務諸表の作成にあたっては中間連結決算日現在で実施した本決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、助川計測株式会社の中間決算日は、3月31日であります。	同左	連結子会社のうち、コクブ機電協業組合は、決算日が3月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては9月30日現在で本決算に準じた仮決算を行っております。助川計測株式会社は、決算日が9月30日であります。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 製品・仕掛品 主として個別法に基づく原価法 半製品・原材料・貯蔵品 移動平均法に基づく原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 製品・仕掛品 同左  半製品・原材料・貯蔵品 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの 同左  ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 製品・仕掛品 同左  半製品・原材料・貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 10～47年 機械装置及び運搬具 4～11年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当中間連結会計期間は計上額がありませんでした。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしていますので特例処理を採用しております。</p> <p>(6) 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の処理方法 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上しております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))および 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が平成16 年3月31日に終了する連結会計年度 に係る連結財務諸表から適用できる ことになったことに伴い、当中間連 結会計期間から同会計基準および同 適用指針を適用しております。これ により営業利益および経常利益は 3,066千円増加し、税金等調整前中 間純利益は135,324千円減少してお ります。</p> <p>なお、減損損失累計額について は、改正後の中間連結財務諸表規則 に基づき当該各資産の金額から直接 控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)
<p>前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」 に含めて表示しておりました「賃貸料」(前連結中間会 計期間413千円)については、営業外収益総額の100分の 10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記し ております。</p> <p>前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」 に含めて表示しておりました「社債利息」(前中間連結 会計期間1,122千円)については、当中間連結会計期間 より支払利息(当中間連結会計期間938千円)に含めて 表示しております。</p>	<p>前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」 に含めて表示しておりました「固定資産除却損」(前中 間連結会計期間419千円)については、営業外費用総額 の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より 区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)	前連結会計年度末 (平成16年9月30日)																																																																																																
<p>※1 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>担保資産 (千円)</th> <th>うち工場財団 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>473,511</td> <td>335,723</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>50,424</td> <td>50,424</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>805,211</td> <td>579,958</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(借地権)</td> <td>15,302</td> <td>15,302</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,344,451</td> <td>981,409</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>流動負債その他</p> <table> <tr> <td>(1年以内償還予定社債)</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>150,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,040,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済</td> <td>92,508千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>30,810千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,333,318千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。</p> <table> <tr> <td>三ツ輪工業株式会社</td> <td>47,150千円</td> </tr> </table>	資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)	建物	473,511	335,723	機械及び装置	50,424	50,424	土地	805,211	579,958	無形固定資産(借地権)	15,302	15,302	合計	1,344,451	981,409	(1年以内償還予定社債)	20,000千円	社債	150,000千円	短期借入金	1,040,000千円	1年以内返済	92,508千円	長期借入金	30,810千円	合計	1,333,318千円	三ツ輪工業株式会社	47,150千円	<p>※1 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>担保資産 (千円)</th> <th>うち工場財団 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>442,127</td> <td>314,458</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>38,177</td> <td>38,177</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>695,881</td> <td>579,958</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(借地権)</td> <td>10,301</td> <td>10,301</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,186,487</td> <td>942,895</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>流動負債その他</p> <table> <tr> <td>(1年以内償還予定社債)</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>130,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,020,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済</td> <td>19,608千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,502千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,192,110千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。</p> <table> <tr> <td>三ツ輪工業株式会社</td> <td>42,006千円</td> </tr> </table>	資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)	建物	442,127	314,458	機械及び装置	38,177	38,177	土地	695,881	579,958	無形固定資産(借地権)	10,301	10,301	合計	1,186,487	942,895	(1年以内償還予定社債)	20,000千円	社債	130,000千円	短期借入金	1,020,000千円	1年以内返済	19,608千円	長期借入金	2,502千円	合計	1,192,110千円	三ツ輪工業株式会社	42,006千円	<p>※1 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>担保資産 (千円)</th> <th>うち工場財団 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>455,851</td> <td>324,599</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>43,264</td> <td>43,264</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>779,818</td> <td>579,958</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(借地権)</td> <td>10,301</td> <td>10,301</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,289,235</td> <td>958,123</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>流動負債その他</p> <table> <tr> <td>(1年以内償還予定社債)</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>140,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>940,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済</td> <td>65,408千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>7,506千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,172,914千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。</p> <table> <tr> <td>三ツ輪工業株式会社</td> <td>44,597千円</td> </tr> </table>	資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)	建物	455,851	324,599	機械及び装置	43,264	43,264	土地	779,818	579,958	無形固定資産(借地権)	10,301	10,301	合計	1,289,235	958,123	(1年以内償還予定社債)	20,000千円	社債	140,000千円	短期借入金	940,000千円	1年以内返済	65,408千円	長期借入金	7,506千円	合計	1,172,914千円	三ツ輪工業株式会社	44,597千円
資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)																																																																																																
建物	473,511	335,723																																																																																																
機械及び装置	50,424	50,424																																																																																																
土地	805,211	579,958																																																																																																
無形固定資産(借地権)	15,302	15,302																																																																																																
合計	1,344,451	981,409																																																																																																
(1年以内償還予定社債)	20,000千円																																																																																																	
社債	150,000千円																																																																																																	
短期借入金	1,040,000千円																																																																																																	
1年以内返済	92,508千円																																																																																																	
長期借入金	30,810千円																																																																																																	
合計	1,333,318千円																																																																																																	
三ツ輪工業株式会社	47,150千円																																																																																																	
資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)																																																																																																
建物	442,127	314,458																																																																																																
機械及び装置	38,177	38,177																																																																																																
土地	695,881	579,958																																																																																																
無形固定資産(借地権)	10,301	10,301																																																																																																
合計	1,186,487	942,895																																																																																																
(1年以内償還予定社債)	20,000千円																																																																																																	
社債	130,000千円																																																																																																	
短期借入金	1,020,000千円																																																																																																	
1年以内返済	19,608千円																																																																																																	
長期借入金	2,502千円																																																																																																	
合計	1,192,110千円																																																																																																	
三ツ輪工業株式会社	42,006千円																																																																																																	
資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)																																																																																																
建物	455,851	324,599																																																																																																
機械及び装置	43,264	43,264																																																																																																
土地	779,818	579,958																																																																																																
無形固定資産(借地権)	10,301	10,301																																																																																																
合計	1,289,235	958,123																																																																																																
(1年以内償還予定社債)	20,000千円																																																																																																	
社債	140,000千円																																																																																																	
短期借入金	940,000千円																																																																																																	
1年以内返済	65,408千円																																																																																																	
長期借入金	7,506千円																																																																																																	
合計	1,172,914千円																																																																																																	
三ツ輪工業株式会社	44,597千円																																																																																																	

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 (1) 給料及び報酬 133,167千円 (2) 賞与引当金 15,485千円 繰入額 (3) 退職給付引当 9,428千円 金繰入額 (4) 試験研究費 68,687千円 ※2 _____ ※3 _____	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 (1) 給料及び報酬 137,200千円 (2) 賞与引当金 16,283千円 繰入額 (3) 退職給付引当 7,551千円 金繰入額 (4) 試験研究費 64,524千円 ※2 固定資産除却損の内訳 (1) 機械装置及び 3,949千円 運搬具 (2) 有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品) 2,107千円 ※3 固定資産除却損の内訳 建物 30,797千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 (1) 給料及び報酬 289,082千円 (2) 賞与引当金 22,551千円 繰入額 (3) 退職給付引当 10,875千円 金繰入額 (4) 試験研究費 107,499千円 ※2 固定資産除却損の内訳 機械装置及び 15,310千円 運搬具 ※3 固定資産除却損の内訳 (1) 構築物 10,167千円 (2) 建設仮勘定 43,129千円

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																										
※4	<p>※4 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="628 423 995 557"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>つくば市</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>FC店舗</td> <td>建物等</td> <td>日立市</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分に基づいてグルーピングしております。</p> <p>つくば市内の土地、構築物については、時価が近年の地価下落により帳簿価額を下回っており、投資額を回収することは困難であると見込まれるため、当該土地、構築物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は、土地については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づいて評価しております。</p> <p>また、FC店舗の建物等については、投資額に見合った収益性を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該建物等の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は、FC本部の事例をもとに算定しております。</p> <p>減損損失の内訳は次の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="628 1491 995 1821"> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>土地</td> <td>83,937千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (構築物)</td> <td>14,819千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">FC店舗</td> <td>建物</td> <td>32,955千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)</td> <td>1,845千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 「その他」</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(長期前払費用)</td> <td>4,833千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	その他	遊休資産	土地等	つくば市	—	FC店舗	建物等	日立市	—	遊休資産	土地	83,937千円	有形固定資産「その他」 (構築物)	14,819千円	FC店舗	建物	32,955千円	有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	1,845千円	投資その他の資産 「その他」		(長期前払費用)	4,833千円	※4
用途	種類	場所	その他																									
遊休資産	土地等	つくば市	—																									
FC店舗	建物等	日立市	—																									
遊休資産	土地	83,937千円																										
	有形固定資産「その他」 (構築物)	14,819千円																										
FC店舗	建物	32,955千円																										
	有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	1,845千円																										
	投資その他の資産 「その他」																											
	(長期前払費用)	4,833千円																										

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係 (平成16年3月31日)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係 (平成17年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に記載されている科目 の金額との関係 (平成16年9月30日)
現金及び預金勘定 1,367,869千円	現金及び預金勘定 1,092,862千円	現金及び預金勘定 1,056,615千円
現金及び現金同等物 1,367,869千円	現金及び現金同等物 1,092,862千円	現金及び現金同等物 1,056,615千円



(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品</td> <td>86,515</td> <td>29,746</td> <td>56,769</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	86,515	29,746	56,769	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品</td> <td>76,884</td> <td>36,035</td> <td>40,848</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	76,884	36,035	40,848	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品</td> <td>86,515</td> <td>37,979</td> <td>48,536</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	86,515	37,979	48,536
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	86,515	29,746	56,769																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	76,884	36,035	40,848																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	86,515	37,979	48,536																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 15,921千円 1年超 40,848千円 合計 56,769千円 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 15,376千円 1年超 25,471千円 合計 40,848千円 同左	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 15,376千円 1年超 33,159千円 合計 48,536千円 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 8,450千円 減価償却費 8,450千円 相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 7,688千円 減価償却費 7,688千円 相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 16,683千円 減価償却費 16,683千円 相当額																								
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 満期保有目的の債券			
①国債・地方債	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	38,230	40,611	2,381
計	38,230	40,611	2,381
区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(2) その他有価証券			
①株式	144,440	190,870	46,430
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	90,710	91,966	1,255
計	235,151	282,837	47,685

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
①非上場株式(店頭売買株式を除く)	50,875

当中間連結会計期間末(平成17年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 満期保有目的の債券			
①国債・地方債	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	40,953	41,882	929
計	40,953	41,882	929
区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(2) その他有価証券			
①株式	146,762	222,626	75,864
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	86,646	88,520	1,873
計	233,408	311,146	77,738

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 ①非上場株式	50,875

前連結会計年度(平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 満期保有目的の債券			
①国債・地方債	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	40,953	39,712	△1,240
計	40,953	39,712	△1,240
区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(2) その他有価証券			
①株式	144,818	181,161	36,344
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	86,646	81,012	△5,634
計	231,464	262,174	30,709

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 ①非上場株式(店頭売買株式を除く)	50,875

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千US\$)	時価(千円)	評価損益(千円)
為替	為替予約取引売建	450	48,964	1,854
合計		450	48,964	1,854

(注) 1 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

3 特例処理が適用されておりますデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成16年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)

	エネルギー 関連事業 (千円)	産業システム 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	929,359	987,196	165,580	2,082,136	—	2,082,136
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	929,359	987,196	165,580	2,082,136	—	2,082,136
営業費用	826,924	835,475	163,023	1,825,424	177,608	2,003,032
営業利益	102,434	151,720	2,557	256,712	(177,608)	79,103

当中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

	エネルギー 関連事業 (千円)	産業システム 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	982,404	1,391,270	156,784	2,530,460	—	2,530,460
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	982,404	1,391,270	156,784	2,530,460	—	2,530,460
営業費用	762,188	1,115,065	157,225	2,034,479	182,979	2,217,458
営業利益又は営業損失(△)	220,215	276,205	△440	495,980	(182,979)	313,001

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

	エネルギー 関連事業 (千円)	産業システム 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,888,203	2,029,186	338,262	4,255,652	—	4,255,652
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,888,203	2,029,186	338,262	4,255,652	—	4,255,652
営業費用	1,600,628	1,621,187	327,189	3,549,005	361,313	3,910,319
営業利益	287,574	407,998	11,073	706,646	(361,313)	345,333

- (注) 1 事業の区分  
事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。
- 2 各区分に属する主要な製品

品目	主な製品
エネルギー関連事業	配管保温ヒータ及び制御システム、模擬燃料集合体、原子力実験装置、高速増殖炉用ナトリウム機器、電磁気計測検出器
産業システム関連事業	熔融金属給湯システム、シース型熱電対、シース型測温抵抗体、シーズヒータ、マイクロヒータ、基板加熱装置、超高真空容器、高真空熱処理炉、超高真空計測器、加速器用機器、ガス分解装置
その他の事業	エレベータドア用装飾板、自然食品、食関連事業

- 3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

品目	前中間連結 会計期間 (千円)	当中間連結 会計期間 (千円)	前連結 会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用	177,608	182,979	361,313	提出会社の総務部門・ 財務部門等、一般管理 部門にかかる費用

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)、当中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)において、本邦以外の国または地域に存在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)、当中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)の海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり純資産額 526.08円 1株当たり中間純利益 金額 8.18円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 544.12円 1株当たり中間純利益 金額 5.60円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 541.78円 1株当たり当期純利益 金額 25.37円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
中間(当期)純利益(千円)	54,885	37,521	170,017
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益	54,885	37,521	170,017
普通株式の期中平均株式数(株)	6,706,022	6,698,892	6,701,492

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間会計期間末 (平成17年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,345,234		1,001,476		1,032,371	
2 受取手形		130,795		164,658		217,550	
3 売掛金		1,395,983		1,591,175		1,313,218	
4 たな卸資産		712,177		755,339		809,664	
5 その他		135,441		148,020		132,028	
貸倒引当金		—		△10,484		△5,500	
流動資産合計		3,719,633	58.9	3,650,185	58.0	3,499,333	56.5
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1,2						
1 建物		637,642		568,979		621,403	
2 機械及び装置		201,249		215,109		181,249	
3 土地		832,408		723,077		807,015	
4 その他		134,746		88,800		103,966	
有形固定資産合計		1,806,046	28.5	1,595,967	25.3	1,713,634	27.7
(2) 無形固定資産	※2	49,009	0.8	38,141	0.6	36,511	0.6
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		381,942		412,974		364,002	
2 その他		363,892		619,083		600,995	
貸倒引当金		—		△20,426		△23,426	
投資その他の資産 合計		745,834	11.8	1,011,632	16.1	941,571	15.2
固定資産合計		2,600,891	41.1	2,645,741	42.0	2,691,717	43.5
資産合計		6,320,524	100.0	6,295,926	100.0	6,191,051	100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間会計期間末 (平成17年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形		440,203		473,511		360,263		
2 買掛金		174,580		259,932		284,568		
3 短期借入金	※2	1,040,000		940,000		940,000		
4 1年以内返済 長期借入金	※2	92,508		19,608		65,408		
5 未払法人税等		50,984		120,622		122,608		
6 賞与引当金		74,654		79,099		110,600		
7 その他	※2	343,230		250,469		219,426		
流動負債合計		2,216,160	35.0	2,143,243	34.1	2,102,875	34.0	
II 固定負債								
1 社債	※2	150,000		130,000		140,000		
2 長期借入金	※2	30,810		2,502		7,506		
3 退職給付引当金		411,746		360,677		325,966		
固定負債合計		592,556	9.4	493,179	7.8	473,472	7.6	
負債合計		2,808,716	44.4	2,636,422	41.9	2,576,347	41.6	
(資本の部)								
I 資本金		921,100	14.6	921,100	14.6	921,100	14.9	
II 資本剰余金								
1 資本準備金		1,164,236		1,164,236		1,164,236		
資本剰余金合計		1,164,236	18.4	1,164,236	18.5	1,164,236	18.8	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		138,000		138,000		138,000		
2 任意積立金		1,030,000		1,130,000		1,030,000		
3 中間(当期) 未処分利益		231,533		262,686		344,847		
利益剰余金合計		1,399,533	22.1	1,530,686	24.3	1,512,847	24.4	
IV その他有価証券評価 差額金		28,611	0.5	46,642	0.7	18,425	0.3	
V 自己株式		△1,672	△0.0	△3,161	△0.0	△1,905	△0.0	
資本合計		3,511,808	55.6	3,659,503	58.1	3,614,703	58.4	
負債及び資本合計		6,320,524	100.0	6,295,926	100.0	6,191,051	100.0	

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		2,082,136	100.0	2,530,460	100.0	4,255,652	100.0			
II 売上原価		1,627,307	78.2	1,842,386	72.8	3,169,392	74.5			
売上総利益		454,829	21.8	688,073	27.2	1,086,259	25.5			
III 販売費及び一般管理費		376,675	18.0	378,684	15.0	748,079	17.6			
営業利益		78,154	3.8	309,388	12.2	338,180	7.9			
IV 営業外収益	※1	10,469	0.5	9,000	0.4	24,564	0.6			
V 営業外費用	※2	18,761	0.9	15,438	0.6	47,445	1.1			
経常利益		69,862	3.4	302,951	12.0	315,299	7.4			
VI 特別利益	※3	1,484	0.0	—	—	1,867	0.0			
VII 特別損失	※4,5	2,385	0.1	140,650	5.6	102,488	2.4			
税引前中間(当期) 純利益		68,961	3.3	162,300	6.4	214,678	5.0			
法人税、住民税 及び事業税		52,000		121,000		139,000				
法人税等調整額		△39,462	12,537	0.6	△26,788	94,211	3.7	△94,058	44,941	1.0
中間(当期)純利益		56,423	2.7	68,088	2.7	169,737	4.0			
前期繰越利益		175,109		194,597		175,109				
中間(当期)未処分 利益		231,533		262,686		344,847				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 個別法に基づく原価法 によっております。 半製品・原材料・貯蔵品 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 同左  半製品・原材料・貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 同左  半製品・原材料・貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～47年 機械及び装置 4～11年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当中間会計期間は計上額がありませんでした。 (2) 賞与引当金 従業員賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左       (2) 賞与引当金 同左   (3) 退職給付引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左       (2) 賞与引当金 同左   (3) 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	金利スワップについては、特例処理の要件を充たしていますので特例処理を採用しております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の処理方法 同左	消費税等の処理方法 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)            固定資産の減損に係る会計基準            (「固定資産の減損に係る会計基準            の設定に関する意見書」(企業会計            審議会 平成14年8月9日))および            「固定資産の減損に係る会計基準の            適用指針」(企業会計基準適用指針            第6号 平成15年10月31日)が平成16            年3月31日に終了する事業年度に係            る財務諸表から適用できることにな            ったことに伴い、当中間会計期間か            ら同会計基準および同適用指針を適            用しております。これにより営業利            益および経常利益は3,066千円増加            し、税引前中間純利益は135,324千            円減少しております。            なお、減損損失累計額について            は、改正後の中間財務諸表等規則に            基づき当該各資産の金額から直接控            除しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年3月31日)	当中間会計期間末 (平成17年3月31日)	前事業年度末 (平成16年9月30日)																																																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,611,948千円</p> <p>※2 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>担保資産 (千円)</th> <th>うち工場財団 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>473,571</td> <td>335,723</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>50,424</td> <td>50,424</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>805,211</td> <td>579,958</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (借地権)</td> <td>15,302</td> <td>15,302</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,344,451</td> <td>981,409</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務 流動負債その他 (1年以内償還 20,000千円 予定社債) 社債 150,000千円 短期借入金 1,040,000千円 1年以内返済 92,508千円 長期借入金 30,810千円 長期借入金 30,810千円 合計 1,333,318千円</p> <p>3 保証債務 下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。 三ツ輪工業株式会社 47,150千円</p>	資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)	建物	473,571	335,723	機械及び装置	50,424	50,424	土地	805,211	579,958	無形固定資産 (借地権)	15,302	15,302	合計	1,344,451	981,409	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,167,735千円</p> <p>※2 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>担保資産 (千円)</th> <th>うち工場財団 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>442,127</td> <td>314,458</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>38,177</td> <td>38,177</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>695,881</td> <td>579,958</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (借地権)</td> <td>10,301</td> <td>10,301</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,186,487</td> <td>942,895</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務 流動負債その他 (1年以内償還 20,000千円 予定社債) 社債 130,000千円 短期借入金 940,000千円 1年以内返済 19,608千円 長期借入金 2,502千円 長期借入金 2,502千円 合計 1,112,110千円</p> <p>3 保証債務 下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。 三ツ輪工業株式会社 42,006千円</p>	資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)	建物	442,127	314,458	機械及び装置	38,177	38,177	土地	695,881	579,958	無形固定資産 (借地権)	10,301	10,301	合計	1,186,487	942,895	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,234,971千円</p> <p>※2 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>担保資産 (千円)</th> <th>うち工場財団 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>455,851</td> <td>324,599</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>43,264</td> <td>43,264</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>779,818</td> <td>579,958</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (借地権)</td> <td>10,301</td> <td>10,301</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,289,235</td> <td>958,123</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務 流動負債その他 (1年以内償還 20,000千円 予定社債) 社債 140,000千円 短期借入金 940,000千円 1年以内返済 65,408千円 長期借入金 7,506千円 長期借入金 7,506千円 合計 1,172,914千円</p> <p>3 保証債務 下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。 三ツ輪工業株式会社 44,597千円</p>	資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)	建物	455,851	324,599	機械及び装置	43,264	43,264	土地	779,818	579,958	無形固定資産 (借地権)	10,301	10,301	合計	1,289,235	958,123
資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)																																																						
建物	473,571	335,723																																																						
機械及び装置	50,424	50,424																																																						
土地	805,211	579,958																																																						
無形固定資産 (借地権)	15,302	15,302																																																						
合計	1,344,451	981,409																																																						
資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)																																																						
建物	442,127	314,458																																																						
機械及び装置	38,177	38,177																																																						
土地	695,881	579,958																																																						
無形固定資産 (借地権)	10,301	10,301																																																						
合計	1,186,487	942,895																																																						
資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)																																																						
建物	455,851	324,599																																																						
機械及び装置	43,264	43,264																																																						
土地	779,818	579,958																																																						
無形固定資産 (借地権)	10,301	10,301																																																						
合計	1,289,235	958,123																																																						

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
※1 営業外収益のうち主要なもの (1) 受取利息 289千円 (2) 受取配当金 672千円 (3) 賃貸料 3,823千円 (4) デリバティブ 評価益 1,854千円	※1 営業外収益のうち主要なもの (1) 受取利息 2,090千円 (2) 有価証券利息 986千円 (3) 受取配当金 781千円 (4) 賃貸料 2,862千円	※1 営業外収益のうち主要なもの (1) 受取利息 2,169千円 (2) 有価証券利息 8,015千円 (3) 受取配当金 1,877千円 (4) 賃貸料 7,660千円
※2 営業外費用の主要項目 (1) 支払利息 9,712千円 (2) 為替差損 5,038千円	※2 営業外費用の主要項目 (1) 支払利息 8,108千円 (2) 社債利息 580千円 (3) 固定資産除却損 6,056千円	※2 営業外費用の主要項目 (1) 支払利息 18,713千円 (2) 社債利息 2,257千円
※3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 1,484千円	※3 _____	※3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 1,867千円
※4 特別損失の主要項目 投資有価証券 売却損 2,385千円	※4 特別損失の主要項目 (1) 役員退職金 1,300千円 (2) 減損損失 138,390千円 (3) ゴルフ会員権 評価損 960千円	※4 特別損失の主要項目 (1) 投資有価証券 売却損 10,250千円 (2) 固定資産廃棄損 53,296千円

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																											
<p>※5</p>	<p>※5 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="628 423 994 557"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>つくば市</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>FC店舗</td> <td>建物等</td> <td>日立市</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分に基づいてグルーピングしております。</p> <p>つくば市内の土地、構築物については、時価が近年の地価下落により帳簿価額を下回っており、投資額を回収することは困難であると見込まれるため、当該土地、構築物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は、土地については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づいて評価しております。</p> <p>また、FC店舗の建物等については、投資額に見合った収益性を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該建物等の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は、FC本部の事例をもとに算定しております。</p> <p>減損損失の内訳は次の通りであります</p> <table border="1" data-bbox="628 1491 994 1836"> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>土地</td> <td>83,937千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」(構築物)</td> <td>14,819千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">FC店舗</td> <td>建物</td> <td>32,955千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」(工具器具及び備品)</td> <td>1,845千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」(長期前払費用)</td> <td>4,833千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>6 減価償却実施額</p> <p>(1) 有形固定資産 45,711千円</p> <p>(2) 無形固定資産 2,039千円</p>	用途	種類	場所	その他	遊休資産	土地等	つくば市	—	FC店舗	建物等	日立市	—	遊休資産	土地	83,937千円	有形固定資産「その他」(構築物)	14,819千円	FC店舗	建物	32,955千円	有形固定資産「その他」(工具器具及び備品)	1,845千円	投資その他の資産「その他」(長期前払費用)	4,833千円				<p>※5</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>(1) 有形固定資産 94,377千円</p> <p>(2) 無形固定資産 4,011千円</p>
用途	種類	場所	その他																										
遊休資産	土地等	つくば市	—																										
FC店舗	建物等	日立市	—																										
遊休資産	土地	83,937千円																											
	有形固定資産「その他」(構築物)	14,819千円																											
FC店舗	建物	32,955千円																											
	有形固定資産「その他」(工具器具及び備品)	1,845千円																											
	投資その他の資産「その他」(長期前払費用)	4,833千円																											



(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品</td> <td>86,515</td> <td>29,746</td> <td>56,769</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	86,515	29,746	56,769	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品</td> <td>76,884</td> <td>36,035</td> <td>40,848</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	76,884	36,035	40,848	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品</td> <td>86,515</td> <td>37,979</td> <td>48,536</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	86,515	37,979	48,536
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	86,515	29,746	56,769																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	76,884	36,035	40,848																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	86,515	37,979	48,536																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,921千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>40,848千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,769千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	15,921千円	1年超	40,848千円	合計	56,769千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,376千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,471千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,848千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	15,376千円	1年超	25,471千円	合計	40,848千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,376千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,159千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,536千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	15,376千円	1年超	33,159千円	合計	48,536千円						
1年内	15,921千円																									
1年超	40,848千円																									
合計	56,769千円																									
1年内	15,376千円																									
1年超	25,471千円																									
合計	40,848千円																									
1年内	15,376千円																									
1年超	33,159千円																									
合計	48,536千円																									
未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,450千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,450千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,450千円	減価償却費相当額	8,450千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,688千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,688千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,688千円	減価償却費相当額	7,688千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,683千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,683千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	16,683千円	減価償却費相当額	16,683千円												
支払リース料	8,450千円																									
減価償却費相当額	8,450千円																									
支払リース料	7,688千円																									
減価償却費相当額	7,688千円																									
支払リース料	16,683千円																									
減価償却費相当額	16,683千円																									
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成16年 3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末 (平成17年 3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末 (平成16年 9月30日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり純資産額 524.08円	1株当たり純資産額 546.41円	1株当たり純資産額 539.51円
1株当たり中間純利益 金額 8.41円	1株当たり中間純利益 金額 10.16円	1株当たり当期純利益 金額 25.33円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
中間(当期)純利益	56,423	68,088	169,737
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	56,423	68,088	169,737
普通株式の期中平均株式数(株)	6,706,022	6,698,892	6,701,492

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第67期)	自 至	平成15年10月1日 平成16年9月30日	平成16年12月22日 関東財務局長に提出
---------------------	----------------	--------	--------------------------	--------------------------

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年6月21日

助川電気工業株式会社

取締役会 御中

興亜監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 山 田 幹 夫 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 柿 原 佳 孝 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている助川電気工業株式会社の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年10月1日から平成16年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、助川電気工業株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年10月1日から平成16年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。





# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年6月24日

助川電気工業株式会社

取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柿原佳孝 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宇佐美浩一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている助川電気工業株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、助川電気工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年6月21日

助川電気工業株式会社

取締役会 御中

興亜監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 山 田 幹 夫 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 柿 原 佳 孝 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている助川電気工業株式会社の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの第67期事業年度の中間会計期間（平成15年10月1日から平成16年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、助川電気工業株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年10月1日から平成16年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年6月24日

助川電気工業株式会社

取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柿原佳孝 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宇佐美浩一 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている助川電気工業株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第68期事業年度の中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、助川電気工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。